

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部 (証券コード4462)
公告方法	電子公告により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し ており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>



第71期

報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもって、第71期の決算を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **竹森莞爾**

事業の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急激な円高の進行、原材料価格の変動、株式市場の急落をもたらし、期後半以降、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少、消費の落ち込み等、実体経済に大きな影響を及ぼし景気は急速に後退しました。このような状況下、当社は大きな影響を受ける結果となりました。事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、期前半まではやや弱含みで推移しておりましたが、金融危機に伴う世界的な消費低迷とともに需要は急速に縮小し、家電メーカーや電子部品メーカーは、年明け以降、積み上がった在庫を減らすため大幅な減産を余儀なくされる状況になりました。このような状況下、金属表面処理剤及び機器等、電子材料の各事業では、期後半から需要が急速に減少して前年を大幅に割り込む状況となりました。この結果、電子関連分野の売上高は、7,116百万円（前年比27.4%減）となりました。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

電子部品用外装めっき液は、国内市場、海外市場ともに半導体、チップ、COF等に対応する電子部品で生産調整が行われ需要が急減し、円高の影響もあり販売は厳しい状況で推移しました。また、化成処理液自動管理装置及び試薬も、ユーザーの設備導入予定の延期や中止、生産減による試薬等の使用量の減少もあり販売は厳しい状況で推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、4,638百万円（前年比25.0%減）となりました。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの大幅な生産調整の影響を受け販売は大幅に前年を割り込みました。また、機能材料加工品も対応市場の急激な縮小によりユーザーでの生産縮小、開発案件の延期等により機能材料の部品需要が急減しました。この結果、電子材料の売上高は、2,477百万円（前年比31.5%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車検時に使用する整備ケミカル需要の低迷、軽微なキズ等を補修しない傾向など自動車ケミカル全般の市場規模の縮小が続いている中、カーメーカー向けエアコン消臭剤等の伸びもありましたが、景気悪化と消費の落ち込みの影響もあり、自動車用品分野の売上高は、1,529百万円（前年比1.8%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、世界的な景気減速に伴い、期後半以降の環境が大きく変動し内外需ともに急減してフル生産から一転減産を余儀なくされました。このような状況下、建材関係は需要低下による数量減及び販売単価低下により低調な状況で推移しましたが、一部原材料価格値上げや電磁鋼板向け薬剤、産廃関係薬剤等の伸びがあり、工業薬品分野の売上高は、4,659百万円（前年比0.8%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、13,305百万円（前年比16.8%減）となり、自社製品の伸び悩み、円高、原材料高等の影響により売上総利益は伸びず、営業利益は、363百万円（前年比77.1%減）、経常利益は、435百万円（前年比72.9%減）となり、さらに有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失71百万円となりました。

対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野…中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
 - ア. 金属表面処理剤及び機器等
 - ・ 金属表面処理剤

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対応として鉛フリーめっき液への転換が進行している。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、パンブ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。今後、電子関連分野の景気が回復し電子部品の需要が回復してくる流れをとらえ、技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていくとともに新しい分野として回路形成用銅めっき液の開発、市場導入に取り組んでいく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）
 - ・ 機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液管理装置の新製品開発を積極的に行い、ユーザーの開発プロセス向けに販売を強化する。また、生産コスト低減、工程改善による生産合理化に貢献できる装置開発を継続し、ユーザーに導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。
 - イ. 電子材料
 - ・ ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。
 - ・ 機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。
- ② 自動車用品分野…業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野…鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大を図っていく。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申しあげますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 (平成21年3月31日)	前期 (平成20年3月31日)		当期 (平成21年3月31日)	前期 (平成20年3月31日)
資産の部					
流動資産	7,506,583	9,225,357	流動負債	1,998,461	4,153,914
現金及び預金	3,042,613	2,637,353	支払手形	945,421	1,203,556
受取手形	442,264	828,466	買掛金	726,336	2,322,719
売掛金	2,348,847	3,632,358	1年内返済予定の長期借入金	30,250	57,250
有価証券	415,246	810,892	リース債務	8,720	—
商品及び製品	530,019	874,401	未払金	89,638	112,620
仕掛品	53,601	60,882	未払法人税等	—	233,421
原材料及び貯蔵品	364,340	241,048	未払消費税等	—	351
前払費用	50,205	37,616	未払費用	34,357	18,075
繰延税金資産	27,173	87,767	前受金	2,103	6,732
未収消費税等	10,149	—	預り金	21,671	21,208
未収還付法人税等	210,649	—	賞与引当金	80,966	137,926
その他	11,752	18,146	役員賞与引当金	—	21,800
貸倒引当金	△ 279	△ 3,576	設備関係支払手形	33,290	7,833
固定資産	7,007,338	8,255,346	設備関係未払金	25,704	7,507
有形固定資産	2,692,254	2,774,334	その他	—	2,910
建物	1,731,927	1,822,881	固定負債	368,965	311,295
構築物	114,366	125,810	長期借入金	26,000	6,250
機械及び装置	220,744	270,462	リース債務	22,130	—
車両運搬具	150	318	退職給付引当金	90,352	95,921
工具、器具及び備品	82,746	104,932	役員退職慰労引当金	185,954	163,107
土地	448,824	448,997	長期預り保証金	44,528	46,016
リース資産	29,381	—	負債合計	2,367,427	4,465,209
建設仮勘定	64,111	932			
無形固定資産	15,106	14,218	純資産の部		
特許権	77	265	株主資本	12,412,210	13,195,469
ソフトウェア	14,987	13,910	資本金	1,447,280	1,447,280
電話加入権	42	42	資本剰余金	1,721,281	1,721,281
投資その他の資産	4,299,977	5,466,793	資本準備金	1,721,281	1,721,281
投資有価証券	3,097,635	4,277,265	利益剰余金	9,731,697	10,070,435
出資金	1,130	1,230	利益準備金	180,076	180,076
従業員に対する長期貸付金	7,952	6,314	その他利益剰余金	9,551,620	9,890,359
破産更生債権等	2,335	2,697	別途積立金	9,574,706	8,824,706
長期前払費用	25,933	21,570	繰越利益剰余金	△ 23,085	1,065,653
繰延税金資産	370,571	376,059	自己株式	△ 488,048	△ 43,527
保険積立金	552,962	508,966	評価・換算差額等	△ 265,715	△ 179,975
敷金及び保証金	182,807	179,566	その他有価証券評価差額金	△ 265,715	△ 179,975
会員権	63,627	97,627	純資産合計	12,146,495	13,015,493
貸倒引当金	△ 4,978	△ 4,504	負債純資産合計	14,513,922	17,480,703
資産合計	14,513,922	17,480,703			

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		期別	
	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当期	前期
売上高			13,305,542	15,983,512
売上原価			10,112,326	11,434,821
売上総利益			3,193,216	4,548,691
販売費及び一般管理費			2,830,074	2,963,286
営業利益			363,141	1,585,405
営業外収益				
受取利息	37,567	57,244		
受取配当金	24,437	22,950		
為替差益	334	—		
有価証券売却益	8,318	75		
有価証券償還益	112	560		
受益証券収益分配金	11	5		
受取賃貸料	17,495	16,972		
生命保険配当金	73	7		
その他	8,510	13,977	96,860	111,792
営業外費用				
支払利息	5,077	5,771		
為替差損	—	51,668		
たな卸資産処分損	—	14,336		
コミットメントフィー	12,854	13,161		
その他	6,573	5,552	24,506	90,491
経常利益			435,495	1,606,706
特別利益				
投資有価証券売却益	16,484	2,355		
貸倒引当金戻入額	3,437	1,000	19,921	3,355
特別損失				
固定資産売却損	—	106		
減損損失	173	219		
固定資産除却損	4,863	1,959		
電話加入権評価損	—	49		
投資有価証券売却損	407	—		
投資有価証券評価損	227,916	168,378		
その他	6,000	—	239,360	170,713
税引前当期純利益			216,056	1,439,348
法人税、住民税及び事業税	87,140	596,438		
法人税等調整額	200,544	△ 55,626	287,684	540,811
当期純利益又は当期純損失(△)			△ 71,628	898,536

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	8,824,706	1,065,653	10,070,435
当期変動額							
別途積立金の積立					750,000	△ 750,000	—
剰余金の配当						△ 267,110	△ 267,110
当期純損失						△ 71,628	△ 71,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	750,000	△ 1,088,738	△ 338,738
平成21年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	9,574,706	△ 23,085	9,731,697

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成20年3月31日 残高	△ 43,527	13,195,469	△ 179,975	△ 179,975	13,015,493
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 267,110			△ 267,110
当期純損失		△ 71,628			△ 71,628
自己株式の取得	△ 444,521	△ 444,521			△ 444,521
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）			△ 85,739	△ 85,739	△ 85,739
当期変動額合計	△ 444,521	△ 783,259	△ 85,739	△ 85,739	△ 868,998
平成21年3月31日 残高	△ 488,048	12,412,210	△ 265,715	△ 265,715	12,146,495

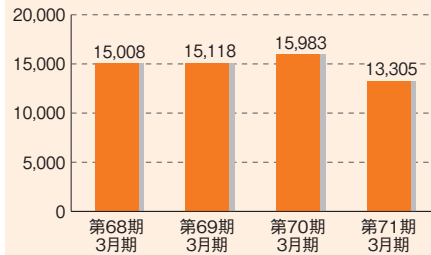
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

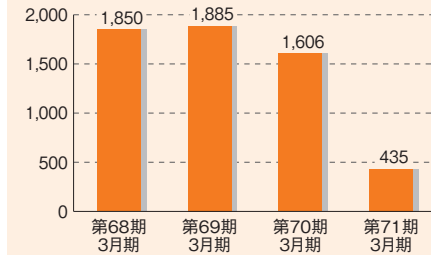
科目	期別	
	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	84,404	1,057,557
投資活動による キャッシュ・フロー	1,037,862	△ 871,694
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 722,921	△ 326,168
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5,915	△ 37,559
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	405,260	△ 177,864
現金及び現金同等物の 期首残高	2,628,353	2,806,218
現金及び現金同等物の 期末残高	3,033,613	2,628,353

財産及び損益の推移

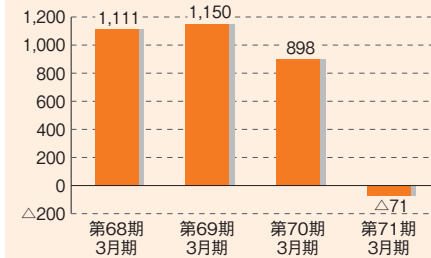
●売上高 (百万円)



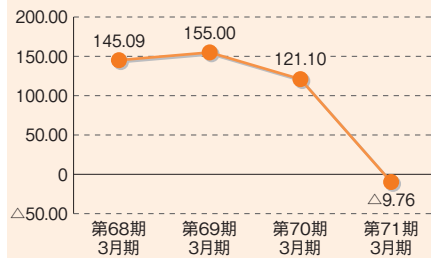
●経常利益 (百万円)



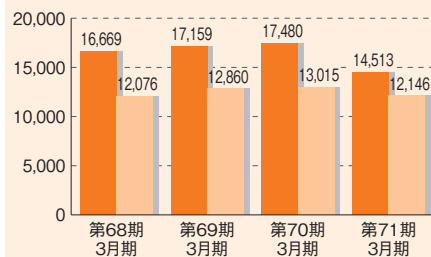
●当期純利益 (百万円)



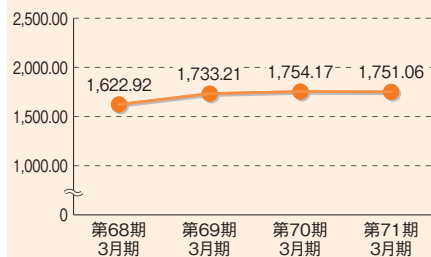
●1株当たり当期純利益 (円)



●総資産・純資産 (百万円)



●1株当たり純資産額 (円)



会社の概況 (平成21年3月31日現在)

■会社概要

商号	石原薬品株式会社	設立	昭和14年3月3日
創業	明治33年4月15日	資本金	14億4千7百28万円
	ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.	従業員数	183名

主要な事業内容

区分	主要品目
金属表面处理剤及び機器等	錫及びハンダめっき液、化成処理液自動管理装置等
電子材料	電子材料、セラミックス、エンジニアリングプラスチック等
自動車用化学製品等	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤、溶接スパッター付着防止剤等
工業薬品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

■事業所

本社	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
東京支店	東京都台東区台東2丁目26番11号
滋賀工場	滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

■役員

代表取締役社長	竹森莞爾	常勤監査役	福田英章
代表取締役専務取締役	時澤元一	監査役	井上浩三郎
常務取締役	松村伊佐雄	監査役	菱田正登
常務取締役	浅野真司	監査役	岡本茂登
常務取締役	酒井保幸		
取締役	大竹祥司		
取締役	工藤富雄		

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 15,650,000株
- ② 発行済株式総数 7,460,440株
- ③ 株主数 1,831名
- ④ 単元株式数 100株

⑤ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
石原薬品取引先持株会	416	6.0
日本生命保険相互会社	379	5.4
株式会社三井住友銀行	366	5.2
石原薬品従業員持株会	228	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	223	3.2
大阪中小企業投資育成株式会社	209	3.0
第一生命保険相互会社	204	2.9
株式会社池田銀行	200	2.8
川村邦子	156	2.2
岡田幸能	145	2.0

注1. 出資比率は、自己株式を除いて計算しております。
 注2. 当社は平成21年3月31日時点において、自己株式523,793株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。